

原子力委員会委員

長期計画策定会議の設置

各分科会の設置

審議経過

意見募集と「ご意見をきく会」

原子力委員会委員

委員長 有馬 朗人 国務大臣、科学技術庁長官、平成11年10月5日まで

中曽根 弘文 同、平成11年10月5日から平成12年7月4日まで

大島 理森 同、平成12年7月4日から

委員 藤家 洋一 (委員長代理)

依田 直

遠藤 哲也

木元 教子

長期計画策定会議の設置

原子力の研究、開発及び利用に関する長期計画の策定について

平成11年5月18日

原子力委員会決定

1. 新たな長期計画策定の趣旨

現行の「原子力の研究、開発及び利用に関する長期計画」(以下「長期計画」という。)の策定以来約5年が経過し、この間に、原子力をめぐる国内外の情勢は大きく変化してきている。このため、これまで8回にわたって策定されてきた長期計画が我が国の原子力研究開発利用において果たしてきた役割を踏まえ、21世紀社会に向けた新たな長期計画について検討を行うことが求められている。

このような状況を踏まえ、21世紀を見通して我が国がとるべき原子力研究開発利用の基本方針及び推進方策を明らかにするため、新たな長期計画の策定を行うこととする。

2. 検討事項

- (1) 21世紀社会に向けた長期計画の在り方
- (2) 原子力と国民・社会
- (3) エネルギーの安定供給を支える軽水炉発電体系
- (4) 高速増殖炉及び関連する核燃料サイクル技術の研究開発
- (5) 未来を拓く先端的研究開発
- (6) 国民生活に貢献する放射線利用
- (7) 新しい視点に立った国際的展開
- (8) その他

3. 検討の進め方

(1) 長期計画策定会議の設置

新たな長期計画の策定に資するため、原子力委員会に長期計画策定会議(以下「策定会議」という。)を設置する。策定会議の審議事項等は次のとおりとする。

審議事項

長期計画の策定に必要な事項の調査審議を行い、新たな長期計画案を作成し、原子力委員会に報告する。

構成

- (イ) 策定会議の構成員は別紙のとおりとする。
- (ロ) 調査審議を円滑に行うため、必要に応じ、策定会議に分科会等を設け

ることができるものとする。

分科会等の構成員は策定会議の座長が定める。

(ハ) 原子力委員は、策定会議及び分科会等の調査審議に参加する。

審議の進め方

(イ) 策定会議及び分科会等の議事は、原則として公開とする。ただし、策定会議又は分科会等が議事を公開しないことが適当であると判断したときは、この限りでない。

(ロ) 長期計画案を取りまとめるに当たり、その内容について、幅広く国民の意見を聴取するための措置を講ずるものとする。

(ハ) 長期計画案について国際的な理解と協力が得られるよう、努力を払うものとする。

(ニ) 策定会議及び分科会等は、相互に十分な連携を図るものとする。

(2) 既設の専門部会等においては、新たな長期計画の取りまとめが円滑に行われるよう運営に配慮する。

長期計画策定会議構成員

(別紙)

(座長) 那須 翔 東京電力(株)相談役
 (座長代理) 森 森 昭夫 (財)地球環境戦略研究機関理事長
 秋元 勇巳 三菱マテリアル(株)会長
 秋山 守 (財)エネルギー総合工学研究所理事長
 石川 好 (株)社会基盤研究所会長
 石橋 忠雄 弁護士
 稲盛 和夫 京セラ(株)名誉会長
 太田 宏次 電気事業連合会会長
 長見 万里野 (財)日本消費者協会理事
 桂 直樹 農業生物資源研究所長
 金井 務 前(社)日本電機工業会会長(第11回まで)
 河瀬 一治 敦賀市長
 神田 啓治 京都大学原子炉実験所教授
 草間 朋子 大分県立看護科学大学学長
 熊谷 信昭 大阪大学名誉教授
 黒澤 満 大阪大学大学院国際公共政策研究科教授
 近藤 駿介 東京大学大学院工学系研究科教授
 佐和 隆光 京都大学経済研究所教授
 下山 俊次 日本原子力発電(株)最高顧問
 鈴木 篤之 東京大学大学院工学系研究科教授
 鷺見 禎彦 日本原子力発電(株)社長
 澄田 信義 島根県知事
 住田 裕子 弁護士
 竹内 哲夫 日本原燃(株)社長
 千野 境子 産経新聞論説委員
 妻木 紀雄 全国電力関連産業労働組合総連合会長
 都甲 泰正 核燃料サイクル開発機構理事長
 鳥井 弘之 日本経済新聞社論説委員
 長瀧 重信 (財)放射線影響研究所理事長
 西澤 潤一 岩手県立大学長
 西室 泰三 (社)日本電機工業会会長(第12回以降)
 橋田 壽賀子 脚本家
 松浦 祥次郎 前日本原子力研究所理事長(第7回まで)
 村上 健一 日本原子力研究所理事長(第8回以降)
 吉岡 斉 九州大学大学院比較社会文化研究院教授

(五十音順)

(平成12年11月時点)

(参考：補足説明)

原子力の研究、開発及び利用に関する長期計画の策定に当たっての基本的考え方について

現行の原子力の研究、開発及び利用に関する長期計画（以下、「長期計画」という。）の策定以降、原子力をめぐる情勢は大きな変化を遂げている。旧動燃における一連の事故等による国民の不安感・不信感が高まる一方で、地球温暖化防止京都会議（COP3）における合意を受けた地球温暖化対策としての原子力の果たす役割が再認識されるとともに、原子力発電所の新增設や核燃料サイクル分野において、着実な進展が見られている。また、医療をはじめとする国民生活に身近な分野における放射線利用の広がりや、未来を拓く先端的な研究開発の展開に大きな期待が寄せられている。国外に目を転ずると、冷戦構造の崩壊に伴う核不拡散をめぐる国際情勢の変化や近年の国際的な経済社会情勢の変化に対応して、新しい視点に立った国際的展開が求められている。

このような情勢を踏まえ、原子力委員会は、去る4月23日に「原子力研究開発利用長期計画の予備的検討に関する調査」の報告を受けたが、その内容をも参考にして、以下のとおり、長期計画の策定に当たっての基本的考え方をとりまとめた。これらの考え方が長期計画策定会議において十分に考慮されることを期待する。

1. 21世紀の原子力研究開発利用に求められる理念について

21世紀の原子力研究開発利用について検討を行うに当たって、以下のような視点から理念を明らかにすることが求められている。

(1) 文明の中の原子力

人類は、その発展の歴史において、自然からもたらされる恵みを最大限に活用し、人類の英知をもって経済社会活動の発展と地理的な制約の克服を可能とすることにより、今日の高度な文明を築き上げてきた。火の利用から始まり、18世紀の産業革命以降の化石燃料資源の利用を経て、物質に内在するエネルギーの開放・利用を目指す「量子の世界」への挑戦を通じて、新たな文明の段階に移行しようとしている。世界人口の飛躍的な増加に直面し、食料・環境・エネルギー問題の解決が人類の生存をも左右すると懸念される状況において、新たなシナリオと政策体系の構築が求められている。

(2) エネルギーとしての原子力

人類が将来にわたって経済社会の健全な発展を図り、豊かな生活を実現していくためには、長期にわたるエネルギーの安定確保が不可欠である。自然が数億年もの歳月をかけて育んできた化石燃料資源は、貴重な天然資源として、本

来それだけでなくでは対応できない用途に向けられるべきであり、高々数百年の間に消費してしまうことなく、できる限り後世代に継承していくことが、現世代に生きる我々に課せられた責務である。このような中で、資源に恵まれない我が国にとって、中東諸国等からの輸入に頼らざるを得ない「他律的」なエネルギー源への依存を減少させ、自らが主体的にコントロールし得る「自律的」なエネルギー源を確保することは、エネルギー安全保障の観点から重要な意義を持つ。このような我が国のエネルギー供給構造の脆弱性の克服に向けて、それぞれの特性に応じて、供給源の最適な組み合わせを実現していくことが必要である。

(3) 地球環境との調和を図る原子力

太古の昔から自然との共生の下に営まれてきた人類の活動は、今や地球環境に甚大な影響を与える可能性があり、人類と地球の将来に深刻な危機をもたらす恐れがあることが懸念されている。とりわけ、地球温暖化問題は、人類の生存基盤に関わる最も重要な地球規模の環境問題であり、その解決に向け、社会を構成する全ての主体が多様な取組を行っていかねばならない。この問題を契機として、従来の大量生産・大量消費・大量廃棄型の経済社会活動や生活様式の見直しが迫られ、新たなリサイクル文明の構築が求められている。このような状況の中で、エネルギー需要面の対応として省エネルギー型の社会構造に変革していく努力を払うとともに、エネルギー供給面の対応として二酸化炭素等の温室効果ガスの排出を極力抑制できるエネルギー源を開発し、普及させていくことが必要である。

(4) 総合科学技術としての原子力

科学技術の歴史において、原子核への理解の進展は、物質やエネルギーの根源に対する知識を人類にもたらし、新たな学問体系の形成を通じて、先端的な研究開発を牽引する先導的な役割を果たすとともに、健康の増進や生活の利便性の向上に大きな貢献を果たしてきた。現在、我が国は、科学技術創造立国を目指して、社会的・経済的ニーズに対応した研究開発を推進するとともに、人類の知的資産の創出につながる未踏の領域に挑戦し、新たな分野を開拓していくことが期待されている。原子力の分野において世界のフロントランナーとなった今日、我が国には、産学官及び国際的に開かれた研究開発体制を構築することにより、人類の未来を拓く夢と高い志を持つ研究者・技術者のポテンシャルを結集しつつ、研究開発の活性化を図り、世界に対して成果を発信していくことが求められる。

(5) 国際社会における原子力

「核兵器の究極的廃絶」と「原子力の平和利用」は、国際社会が取り組むべき共通の課題であり、これらを両立させながら、人類の福祉に最大限役立てるといふ機軸で統合的な展開を図ることは、平和国家日本の使命である。東西の冷戦構造が崩壊した今日、我が国は、唯一の被爆国としての立場を踏まえ、原子力の平和利用を率先垂範している姿勢を貫くことにより、諸外国との信頼関係の強化と国際的な枠組みへの貢献を図るとともに、我が国の平和利用技術を国際的な核不拡散の強化のために役立て、世界平和の実現に決意を新たに組みんでいかなければならない。さらに、世界経済のグローバル化の進展に伴い、我が国は、近隣アジア地域の一員として、技術的蓄積や経験を基に、地域の発展や相互協力の促進において中核的な役割を担うことが求められる。

2. 新たな長期計画の在り方について

これまで8回にわたって策定されてきた長期計画は、原子力の黎明期から一貫して、我が国における多様な原子力研究開発利用の計画的な遂行のための牽引役として、重要な役割を果たしてきたと考えられる。また、安全の確保、平和利用の堅持等、原子力研究開発利用に当たっての基本的な考え方を示し、その確実な履行を促してきたことについても、普遍性を持ったよりどころとしての役割を果たしてきたと考えられる。他方、原子力研究開発利用の多岐にわたる分野への広がりや経済社会環境の変化への対応も重要であり、新たな長期計画の在り方について、以下の点を踏まえることが必要である。

- (1) 新たな長期計画は、21世紀に向けての原子力研究開発利用の全体像と長期展望を提示するものとする。
- (2) 原子力関係者のための具体的な指針にとどまらず、国民や国際社会に向けたメッセージとしての役割を重視する。
- (3) 将来にわたって堅持し、着実に実施しなければならない理念や政策と、情勢の変化によって機動的に対応すべき事項とを区別し、後者については、具体的な課題解決のための様々な選択肢とその評価方法を示す。
- (4) 我が国全体として限られた資金・人材を最大限に活用する観点から、国と民間の果たすべき役割を踏まえ、両者の連携・協力を強化していく。
- (5) 現在既に相当規模で進展している軽水炉に係わる核燃料サイクル事業と、フロントランナーとして試行錯誤を行いながら進めるべき「将来の研究開発」については、それぞれの特性を踏まえて、両者のよりどころとなる理念を改めて明確化するとともに、全体として整合が図られるようにする。

3. 検討すべき課題

新たな長期計画においては、以下の課題についてより詳細に検討を行うことが必要である。

(1) 原子力と国民・社会

原子力に対する国民の理解と信頼を得るため、情報公開・提供、国民の意見の聴取、原子力に関する教育、立地地域との共生等に関し、内容面及び方法論における今後の課題について検討する。

(2) エネルギーの安定供給を支える軽水炉発電体系

既に成熟した技術として実用化されている軽水炉発電を中心に、事業化が進む核燃料サイクル及び放射性廃棄物の処分を含め、軽水炉発電体系の在り方と今後の課題について検討する。

(3) 高速増殖炉及び関連する核燃料サイクル技術の研究開発

高速増殖炉懇談会報告書を踏まえ、高速増殖炉とこれに関連する核燃料サイクル技術の研究開発の方向性及び今後の課題について検討する。

(4) 未来を拓く先端的研究開発

加速器、レーザー、核融合、研究炉等の分野における先端的研究開発の将来展望と、世界に向けて優れた成果を発信し得る国全体としての研究開発体制の在り方について検討する。

(5) 国民生活に貢献する放射線利用

質の高い医療の実現、食料の安定供給といった、国民生活に身近な分野における放射線利用の方向性と今後の課題について検討する。

(6) 新しい視点に立った国際的展開

多様な政策手段を活用し、包括的・戦略的な政策の展開を目指し、原子力分野における国際協力の将来展望と、国際的な核不拡散の強化に向けた今後の課題について検討する。

各分科会の設置

長期計画策定会議の分科会について

平成11年7月2日
長期計画策定会議

1. 分科会

長期計画策定会議の調査審議を円滑に行うため、同会議に以下の分科会を設ける。

分科会名	検討事項
第一分科会 (国民・社会と原子力)	情報公開・提供、意見聴取、教育、立地地域との共生等の国民・社会と原子力に関する事項
第二分科会 (エネルギーとしての原子力利用)	新エネルギーとの比較等エネルギー政策の中の原子力利用の在り方、放射性廃棄物処分を含む核燃料サイクル政策の明確化及び原子力産業の在り方に関する事項
第三分科会 (高速増殖炉関連技術の将来展開)	高速増殖炉とこれに関連する核燃料サイクル技術の在り方、方向性及び今後の課題に関する事項
第四分科会 (未来を拓く先端的研究開発)	加速器、核融合、研究炉、レーザー等の先端的研究開発の推進方策及び我が国全体としての研究開発体制の在り方に関する事項
第五分科会 (国民生活に貢献する放射線利用)	質の高い医療の実現、食料の安定供給といった国民に身近な放射線利用の在り方及び推進方策に関する事項
第六分科会 (新しい視点に立った国際的展開)	多様な政策手段を活用した、包括的・戦略的な国際協力の在り方及び国際的な核不拡散の強化に向けた原子力平和利用の展開に関する事項

2. 合同分科会の開催

分科会は、相互に関係の深い事項を審議するときには、必要に応じて合同分科会を開催することができる。

長期計画策定会議第一分科会構成員
[国民・社会と原子力]

(座長)	太田	宏次	電気事業連合会会長
(座長)	高原	須美子	経済評論家
	石川	好	(株)社会基盤研究所会長
	石橋	忠雄	弁護士
	伊東	依久子	消費科学連合会副会長
	宇賀	克也	東京大学大学院法学政治学研究科教授
	岡本	浩一	東洋英和女学院大学人間科学部教授
	長見	萬里野	(財)日本消費者協会理事
	河瀬	一治	敦賀市長
	神田	啓治	京都大学原子炉実験所教授
	クーク	グレイ	多摩大学学長
	黒田	勲	日本ヒューマンファクター研究所所長
	小島	明	日本経済新聞社取締役論説主幹
	下平尾	勲	福島大学経済学部教授
	住田	裕子	弁護士
	高橋	滋	一橋大学大学院法学研究科教授
	田中	靖政	学習院大学法学部教授
	月尾	嘉男	東京大学大学院新領域創成科学研究科教授
	天井	勝海	東京都立桐ヶ丘高等学校校長
	飛岡	利明	日本原子力研究所理事
	西部	邁	評論家
	榊本	晃章	東京電力(株)常務取締役
	村上	陽一郎	国際基督教大学教養学部教授
	山崎	吉秀	関西電力(株)専務取締役

(平成12年5月現在)

長期計画策定会議第二分科会構成員
[エネルギーとしての原子力利用]

(座長) 近藤	駿介	東京大学大学院工学系研究科教授
(座長) 前田	肇	関西電力(株)取締役副社長
石井	保	三菱マテリアル(株)取締役 地球環境・エネルギーカンパニープレジデント
石樽	顯吉	埼玉工業大学先端科学研究所教
伊藤	和明	文教大学国際学部教授
内山	洋司	筑波大学機能工学系教授
榎本	聰明	東京電力(株)常務取締役原子力本部長
川村	隆	(株)日立製作所代表取締役副社長
神田	啓治	京都大学原子炉実験所教授
神津	十月	作家
西川	正純	柏崎市長
佐和	隆光	京都大学経済研究所教授
宅間	正夫	(社)日本原子力産業会議常務理事
竹内	哲夫	日本原燃(株)代表取締役社長
寺島	実郎	(株)三井物産戦略研究所所長
飛岡	利明	日本原子力研究所理事
中神	靖雄	核燃料サイクル開発機構副理事長
八田	達夫	東京大学空間情報科学研究センター教授
藤目	和哉	(財)日本エネルギー経済研究所常務理事
松田	美夜子	生活環境評論家
宮本	盛規	新日本製鐵(株)常務取締役経営企画部長
森嶋	昭夫	(財)地球環境戦略研究機関理事長
湯川	れい子	音楽評論家・地球環境を考える女性の会 「WOMEN1000」代表

(平成12年6月現在)

長期計画策定会議第三分科会構成員

[高速増殖炉及び関連する核燃料サイクル技術の研究開発
の在り方と将来展開 - 技術的選択肢の確保を目指して -]

(座長)	鈴木	篤之	東京大学大学院工学系研究科教授
(座長)	西澤	潤一	岩手県立大学長
	相澤	清人	核燃料サイクル開発機構理事
	秋元	勇巳	三菱マテリアル(株)社長
	栗屋	容子	武蔵野美術大学造形学部(一般教育)教授
	近藤	駿介	東京大学大学院工学系研究科教授
	近藤	道也	(財)若狭湾エネルギー研究センター所長
	齋藤	伸三	日本原子力研究所副理事長
	関本	博	東京工業大学原子炉工学研究所教授
	高木	美也子	日本大学総合科学研究所教授
	鳥井	弘之	日本経済新聞社論説委員
	平岡	徹	(財)電力中央研究所特別顧問
	宮崎	慶次	滋賀職業能力開発短期大学校長
	宮本	俊樹	(株)東芝専務 電力システム社社長
	山崎	亮吉	日本原子力発電(株)常務取締役
	吉岡	斉	九州大学大学院比較社会文化研究院教授
	カインユ		
	ジャン=ジャック		フランス大使館原子力参事官
	若林	二郎	未来エネルギー研究協会顧問

(平成12年5月現在)

長期計画策定会議第四分科会構成員
[未来を拓く先端的研究開発]

(座長)	秋山	守	(財)エネルギー総合工学研究所理事長
(座長)	永宮	正治	高エネルギー加速器研究機構教授
	石井	慶造	東北大学大学院工学研究科教授
	伊藤	早苗	九州大学応用力学研究所教授
	井上	信幸	京都大学エネルギー理工学研究所教授
	大瀬	克博	富士電機(株)取締役副社長
	岡	芳明	東京大学大学院工学系研究科教授
	上坪	宏道	(財)高輝度光科学研究センター副理事長
	小林	直人	電子技術総合研究所量子放射部長
	齋藤	伸三	日本原子力研究所副理事長
	澤岡	昭	大同工業大学学長
	田崎	耕次	(社)共同通信社科学部長
	谷畑	勇夫	理化学研究所R I ビーム科学研究室主任研究員
	平井	康晴	(株)日立製作所基礎研究所主任研究員
	福永	節夫	九州電力(株)常務取締役
	藤井	保彦	東京大学物性研究所教授

(平成12年5月現在)

長期計画策定会議第五分科会構成員
[国民生活に貢献する放射線利用]

(座長)	久保寺	昭子	東京理科大学薬学部教授
(座長)	佐々木	康人	放射線医学総合研究所長
	碧海	西葵	消費生活アドバイザー
	阿部	光幸	兵庫県立成人病センター総長
	石樽	顕吉	埼玉工業大学先端科学研究所教授
	小野田	武	三菱化学(株)顧問
	桂	直樹	農業生物資源研究所長
	加藤	順子	(株)三菱化学安全科学研究所 横浜研究所部長研究員
	小佐古	敏荘	東京大学原子力研究総合センター助教授
	須藤	豊	東北電力(株)常務取締役
	高田	稔	(社)日本アイソトープ協会医薬品部長
	武部	啓	近畿大学原子力研究所副所長
	土肥	博雄	広島赤十字・原爆病院副院長
	林	徹	農林水産省農林水産技術会議事務局研究管理官
	前田	充	日本原子力研究所理事
	山下	俊一	長崎大学医学部教授
	渡邊	孝男	原子燃料工業(株)専務取締役

(平成12年6月現在)

長期計画策定会議第六分科会構成員
[新しい視点に立った国際的展開]

(座長)	下山	俊次	日本原子力発電(株)最高顧問
(座長)	田中	直毅	二十一世紀政策研究所理事長
	相澤	清人	核燃料サイクル開発機構理事
	青木	輝行	中部電力(株)取締役副社長
	岡本	行夫	(株)岡本アソシエイツ代表
	草間	朋子	大分県立看護科学大学長
	國廣	道彦	経済同友会代表幹事特別顧問(第5回から)
	栗原	弘善	(財)核物質管理センター専務理事
	黒澤	満	大阪大学院国際公共政策研究科教授
	齋藤	伸三	日本原子力研究所副理事長(第9回から)
	鈴木	篤之	東京大学大学院工学系研究科教授
	千野	境子	産経新聞社論説委員
	十市	勉	(財)日本エネルギー経済研究所理事
	長瀧	重信	(財)放射線影響研究所理事長
	日浦	治也	三菱重工業(株)常務取締役
	舛添	要一	(株)舛添政治経済研究所所長
	松浦	祥次郎	日本原子力研究所理事長(第8回まで)
	真野	温	原子燃料工業(株)会長
	渡邊	幸治	(社)経済団体連合会特別顧問(第4回まで)

(平成12年6月現在)

審議経過

長期計画策定会議の審議経過

第1回 平成11年 6月 2日(水)

- 議題 (1) 座長の互選について
(2) 原子力研究開発利用の長期計画について
(3) その他

第2回 平成11年 7月 2日(金)

- 議題 (1) 原子力研究開発利用の変遷と長期計画の在り方について
(2) エネルギー需給見通しと地球温暖化防止対策について
(3) 分科会の設置について
(4) その他

第3回 平成11年 9月20日(月)

- 議題 (1) エネルギー需給見通しと地球温暖化防止対策について
(2) 分科会の審議状況について
(3) その他

第4回 平成11年11月15日(月)

- 議題 (1) JCO事故を踏まえた長期計画の在り方について
(2) その他

第5回 平成12年 1月12日(水)

- 議題 (1) 国民・社会と原子力について
(2) その他

第6回 平成12年 2月28日(月)

- 議題 (1) エネルギーとしての原子力
(2) その他

第7回 平成12年 3月14日(火)

- 議題 (1) 総合科学技術としての原子力
(2) その他

第8回 平成12年 4月 7日(金)

- 議題 (1) 新しい視点に立った国際的展開について
(2) 高速増殖炉関連技術の将来展開について
(3) 原子力長期計画の構成について
(4) その他

第9回 平成12年 4月24日(月)

- 議題 (1) 原子力長期計画の策定に向けて
(2) その他

第10回 平成12年 5月31日（水）

- 議題 (1) 第一分科会報告について
(2) 第三分科会報告について
(3) 第四分科会報告について
(4) その他

第11回 平成12年 6月 5日（月）

- 議題 (1) 第二分科会報告について
(2) 第五分科会報告について
(3) 第六分科会報告について
(4) その他

第12回 平成12年 6月26日（月）

- 議題 (1) 原子力研究開発利用長期計画の骨子について
(2) その他

第13回 平成12年 7月24日（月）

- 議題 (1) 原子力の研究、開発及び利用に関する長期計画（案）について
(2) その他

第14回 平成12年 8月11日（金）

- 議題 (1) 原子力の研究、開発及び利用に関する長期計画（案）について
(2) その他

第15回 平成12年11月 8日（水）

- 議題 (1) 原子力の研究、開発及び利用に関する長期計画（案）について
(2) その他

第16回 平成12年11月20日（月）

- 議題 (1) 原子力の研究、開発及び利用に関する長期計画（案）について
(2) その他

分科会の審議経過

第一分科会

- 第1回 平成11年 9月 9日(木)
- 第2回 平成11年10月 6日(水)
- 第3回 平成11年11月11日(木)
- 第4回 平成11年12月 9日(木)
- 第5回 平成12年 1月17日(月)
- 第6回 平成12年 2月 4日(金)
- 第7回 平成12年 3月 3日(金)
- 第8回 平成12年 4月13日(木)
- 第9回 平成12年 5月12日(金)

第四分科会

- 第1回 平成11年 9月16日(木)
- 第2回 平成11年10月21日(木)
- 第3回 平成11年11月29日(月)
- 第4回 平成12年 1月24日(月)
- 第5回 平成12年 2月14日(月)
- 第6回 平成12年 3月13日(月)
- 第7回 平成12年 4月17日(月)
- 第8回 平成12年 5月 8日(月)
- 第9回 平成12年 5月25日(木)

第二分科会

- 第1回 平成11年 9月13日(月)
- 第2回 平成11年10月22日(金)
- 第3回 平成11年11月17日(水)
- 第4回 平成11年12月13日(月)
- 第5回 平成12年 1月19日(水)
- 第6回 平成12年 2月17日(木)
- 第7回 平成12年 3月13日(月)
- 第8回 平成12年 4月19日(水)
- 第9回 平成12年 5月16日(火)
- 第10回 平成12年 6月 1日(木)

第五分科会

- 第1回 平成11年 9月10日(金)
- 第2回 平成11年10月29日(金)
- 第3回 平成11年11月 9日(火)
- 第4回 平成12年 1月17日(月)
- 第5回 平成12年 2月29日(火)
- 第6回 平成12年 3月21日(火)
- 第7回 平成12年 4月20日(木)
- 第8回 平成12年 5月17日(水)
- 第9回 平成12年 5月26日(金)

第三分科会

- 第1回 平成11年 9月20日(月)
- 第2回 平成11年10月25日(月)
- 第3回 平成11年11月11日(木)
- 第4回 平成11年12月20日(月)
- 第5回 平成12年 1月17日(月)
- 第6回 平成12年 2月15日(火)
- 第7回 平成12年 3月27日(月)
- 第8回 平成12年 4月10日(月)
- 第9回 平成12年 5月 8日(月)
- 第10回 平成12年 5月29日(月)

第六分科会

- 第1回 平成11年 9月10日(金)
- 第2回 平成11年10月 7日(木)
- 第3回 平成11年11月11日(木)
- 第4回 平成11年12月10日(金)
- 第5回 平成12年 2月14日(月)
- 第6回 平成12年 2月28日(月)
- 第7回 平成12年 3月15日(水)
- 第8回 平成12年 4月 3日(月)
- 第9回 平成12年 5月11日(木)
- 第10回 平成12年 5月31日(水)

意見募集と「ご意見をきく会」

長期計画案に対する意見募集及び「ご意見をきく会」の結果について

1. 趣旨

平成11年5月18日の原子力委員会決定「原子力の研究、開発及び利用に関する長期計画の策定について」において示された、「長期計画案を取りまとめるに当たり、その内容について、幅広く国民の意見を聴取するための措置を講ずるものとする。」との方針を踏まえ、国民からの意見募集と「ご意見をきく会」を行った。

2. 長期計画案に対する意見募集結果

- (1) 主催：長期計画策定会議
- (2) 募集期間：8月22日（火）～10月10日（火）（50日間）
- (3) 応募方法：住所、氏名、年齢、職業等とともに意見を述べたい分野、意見（800字）及びその概要（80字）を記入し、郵送、ファックス、電子メール等により事務局に送付。
- (4) 意見処理：意見は、氏名、年齢を付した上で原文のまま公開するとともに、分野毎に分類・整理し、策定会議としての対応を審議し公表する。
- (5) 応募状況：
 - ・資料請求：893件（はがき144件、FAX131件、電話482件、ホームページ99件、電子メール37件）
 - ・意見総数：1190件（男性789件、女性391件、不明10件）
 - ・応募者総数：773名（男性480名、女性283名、不明10名）参考1，2参照

3. 「ご意見をきく会」の結果

- (1) 主催：長期計画策定会議
- (2) 募集期間：8月22日（火）～9月12日（火）（22日間）
- (3) 形式：策定会議委員の出席の下、意見発表者及び一般傍聴者の参加を得て「ご意見をきく会」を開催。会は公開。
意見発表者は10～11名/回。うち5名は公募、残りは座長からの依頼。
- (4) 開催状況：
開催日時：

第1回（東京）	9月27日（水）	13:30～17:00	品川インターシティホール
第2回（青森）	10月2日（月）	15:00～18:40	青森グランドホテル
第3回（福井）	10月7日（土）	13:30～17:35	織協ビル

意見発表者：

第1回（東京）意見発表者（発表順）10名（うち、公募5名）

西尾 漢（原子力資料情報室共同代表）
大山 のぶ代（女優）
長島 彬（会社員 神奈川県）
中島 尚正（東京大学大学院工学系研究科教授）
斉藤 史郎（会社員 東京都）
ふじおか こうたろ（無職 愛知県）
松浦 辰男（放射線教育フォーラム代表総務幹事）
平野 弘康（自営業 群馬県）
大間知 倫（無職 神奈川県）
飯田 哲也（日本総合研究所主任研究員）

第2回（青森）意見発表者（発表順）10名（うち、公募5名）

福澤 定岳（僧侶 青森県）
小田切 明和（青森県生活協同組合連合会会長理事）
益田 恭尚（無職 神奈川県）
井上 浩（団体職員 青森県）
阿部 由直（弘前大学医学部教授）
稲田 勝彦（無職 滋賀県）
平野 良一（核燃情報連絡会代表世話人）
岩谷 昭子（青森県交通安全母の会連合会副会長）
小林 正平（無職 千葉県）
蒔田 弘一（木村青森県知事代理、
青森県むつ小川原開発・エネルギー対策室長）

第3回（福井）意見発表者（発表順）11名（うち、公募5名）

豊嶋 美代子（福井市くらしの会会長）
吉村 清（高速増殖炉など建設に反対する
敦賀市民の会代表委員）
粟野 明雄（自営業 福井県）
中村 融（無職 兵庫県）
北條 正（敦賀市議会議員 福井県）
萩原 富士男（会社員 福井県）
渡辺 三郎（原発問題住民運動福井県連絡会代表委員）
菅野 幸雄（元公立高校理科教員 福島県）
小木曾 美和子（原子力発電に反対する福井県民会議事務局長）
石黒 順二（福井県原子力平和利用協議会事務局長）
児嶋 眞平（福井大学長）

注： 印は公募による意見発表者

一般傍聴者：

	9月27日 東京	10月2日 青森	10月7日 福井
抽選数 / 傍聴希望者数	250/374	240/240	240/461
一般傍聴者（実績）	162	162	151

4 . 意見募集及び「ご意見をきく会」の周知方法

- ・新聞広告 : 8月25～26日に掲載
全国紙5紙、地方紙2紙(青森、福井地区)
- ・ポスター・ちらし:
 - ・科学技術庁原子力連絡調整官事務所等
 - ・未来科学技術情報館、サイエンス・サテライト、原子力公開資料センター、原子力発電ライブラリ
 - ・図書館2015ヶ所、市町村3429ヶ所、科学館223箇所、大学645ヶ所等
- ・インターネット:
専用ホームページを開設
(<http://www.sta.go.jp/genshi/chokei.html>)
- ・ケーブルテレビ:
サイエンスチャンネルから地方のケーブルテレビ局に「ご意見をきく会」を配信